

自然環境整備計画様式等一覧

- 別添様式1－(1) 表紙(自然環境整備計画(国立公園整備事業))
別添様式1－(2) 目標、計画期間及び整備方針
(自然環境整備計画(国立公園整備事業))
別添様式1－(3) 交付対象事業経費配分等一覧表(国立公園整備事業)
別添様式1－(4) 交付対象事業概要等一覧表(国立公園整備事業)
別添様式1－(5) 概要図(自然環境整備計画(国立公園整備事業))
- 別添様式2－(1) 表紙(自然環境整備計画(国定公園等整備事業))
別添様式2－(2) 目標、計画期間及び整備方針
(自然環境整備計画(国定公園等整備事業))
別添様式2－(3) 交付対象事業経費配分等一覧表(国定公園等整備事業)
別添様式2－(4) 交付対象事業概要等一覧表(国定公園等整備事業)
別添様式2－(5) 概要図(自然環境整備計画(国定公園等整備事業))
- 別添1 事前評価用チェックシート(参考例)
(自然環境整備計画(国立公園整備事業))
別添2 事前評価用チェックシート(参考例)
(自然環境整備計画(国定公園等整備事業))
別添3 目標の達成状況等の評価
(自然環境整備計画(国立公園・国定公園等整備事業))

別添様式1－(1)

自然環境整備計画(国立公園整備事業)
【令和 年度～令和 年度】

と どう ふ け ん め い
都道府県名

令和 年 月

変更 令和 年 月

別添様式1-(2) 目標、計画期間及び整備方針(自然環境整備計画(国立公園整備事業))

都道府県名		対象地域	
-------	--	------	--

計画期間	令和	年度 ~	令和	年度
------	----	------	----	----

目標

目標設定の根拠

対象地域の現状

課題

対象地域の整備方針	方針に沿った主要な事業
-----------	-------------

.	
.	
.	

目標を定量化する指標

指標	単位	定義	調査等の方法	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
					基準年度	目標年度	基準年度	目標年度

その他必要な事項

【目標及び計画期間記載要領】

※本記載要領を自然環境整備計画につける必要はありません

- ①必要に応じ適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ②「対象地域」欄には、標準的には〇〇国立公園(〇〇地域)と、整備計画の対象地域を簡潔に記載することとし、個別地域ごとに異なる目標を掲げる場合には、本様式は個別地域ごとに作成すること。
- ③「計画期間」欄には、自然環境整備計画の期間(概ね3～5年)を記載すること。
- ④「目標」欄には、交付期間内に達成すべき本計画の目標について、国際化対応又は老朽化対策を踏まえ、簡潔に記載すること。
- ⑤「対象地域の現状」欄には、対象地域の自然環境の特徴や現況、自然とのふれあいの推進と自然環境の保全・再生に係るこれまでの取り組みがわかるよう、簡潔に記載すること。
- ⑥「課題」欄には、対象地域の現状を踏まえ、解決すべき中心的な課題を簡潔に記載すること。
- ⑦「対象地域の整備方針」欄には、目標を達成するために具体的に何をするのかを簡潔に箇条書きするとともに、欄の右にある「方針に沿った主要な事業」欄に、本計画に位置付けられている事業のうち当該整備方針に沿った主要な事業の事業名を記載すること。ひとつの事業が複数の方針に対応する場合には、複数の「方針に沿った主要な事業」欄に記載すること。また、交付対象事業と連携して実施される関連事業について、該当するものがあれば記載すること。
- ⑧「指標」欄には、原則として、数値で表現できるものを記載すること。
- ⑨「定義」欄には、指標の数値等がどのように算出されるのかがわかるように記載すること。
- ⑩「調査等の方法」欄には、指標に係る目標値を把握するための調査等の方法について記載すること。
- ⑪「目標と指標及び目標値の関連性」欄には、指標と目標がどのように関係しているか、設定した目標値が目標を達成することを如何に反映しているかについて簡潔に記載すること。
- ⑫「従前値」欄には、設定した指標の基準年度における実績値を記載すること。
- ⑬「基準年度」欄には、指標の従前値を算出した基準となる年度を記載すること。ただし、基準年度は自然環境整備計画に位置づけられている交付対象事業が交付金を受けて着手される時点より前とする。
- ⑭「目標値」欄には、設定した指標の目標年度における目標値を記載すること。
- ⑮「目標年度」欄には、原則として自然環境整備計画の最終年度を記載することとするが、指標に係る調査等の関係でこれによりがたい場合はこの限りではない。
- ⑯「その他必要な事項」欄には、計画期間終了後に予定される整備施設の運営方法など、整備計画に関する特筆すべき事項について示すものとする。

【交付対象事業経費配分等一覧表記載要領】

※本記載要領を自然環境整備計画につける必要はありません

- ①事業箇所数が多い場合は、複数ページにまたがっても差し支えない。
- ②灰色のセルは関数により自動計算される部分を表しているため、灰色のセルには手を加えないこと。
- ③「番号」欄には、「1」、「2」、「3」、・・・と番号を付すこと。
- ④「公園名」欄には、「〇〇国立公園(〇〇地域)」と記載すること。
- ⑤「事業名」欄には、「〇〇園地整備事業」、「〇〇博物展示施設整備事業」などと固有名詞の入った事業名称を記載し、施設の種類のみの記載(例:園地、公衆トイレ等)はしないこと。
- ⑥「事業箇所」欄には、市町村名を記載し、ふりがなを付すこと。複数の市町村にまたがる場合には、主たる整備が行われる市町村名から記載すること。
- ⑦「事業主体」欄には、都道府県名または市町村名を記載すること。
- ⑧「(参考)全体事業費」及び「(参考)全体事業期間」欄には、交付対象事業について、自然環境整備計画の計画期間外を含め、事業の開始から完了までの全体の事業費及び事業期間を記載すること。
- ⑨「総事業費」欄には、都道府県単独事業費(市町村事業の場合は、市町村単独事業費)や事業に伴う寄付金その他の収入額等交付対象外経費を含めること。
- ⑩「(参考)都道府県費」及び「(参考)市町村費」欄には、交付対象事業費のうち国費充当分を除いた地方負担分における都道府県と市町村の負担額を記載すること。
- ⑪「(参考)交付対象事業費の年次配分」欄には、自然環境整備計画の作成時点における、交付対象事業費の年次配分の見込みを記載すること。自然環境整備計画の計画期間が5ヵ年未満の場合は、不要な欄に斜線を記載すること。

【交付対象事業概要等一覧表記載要領】

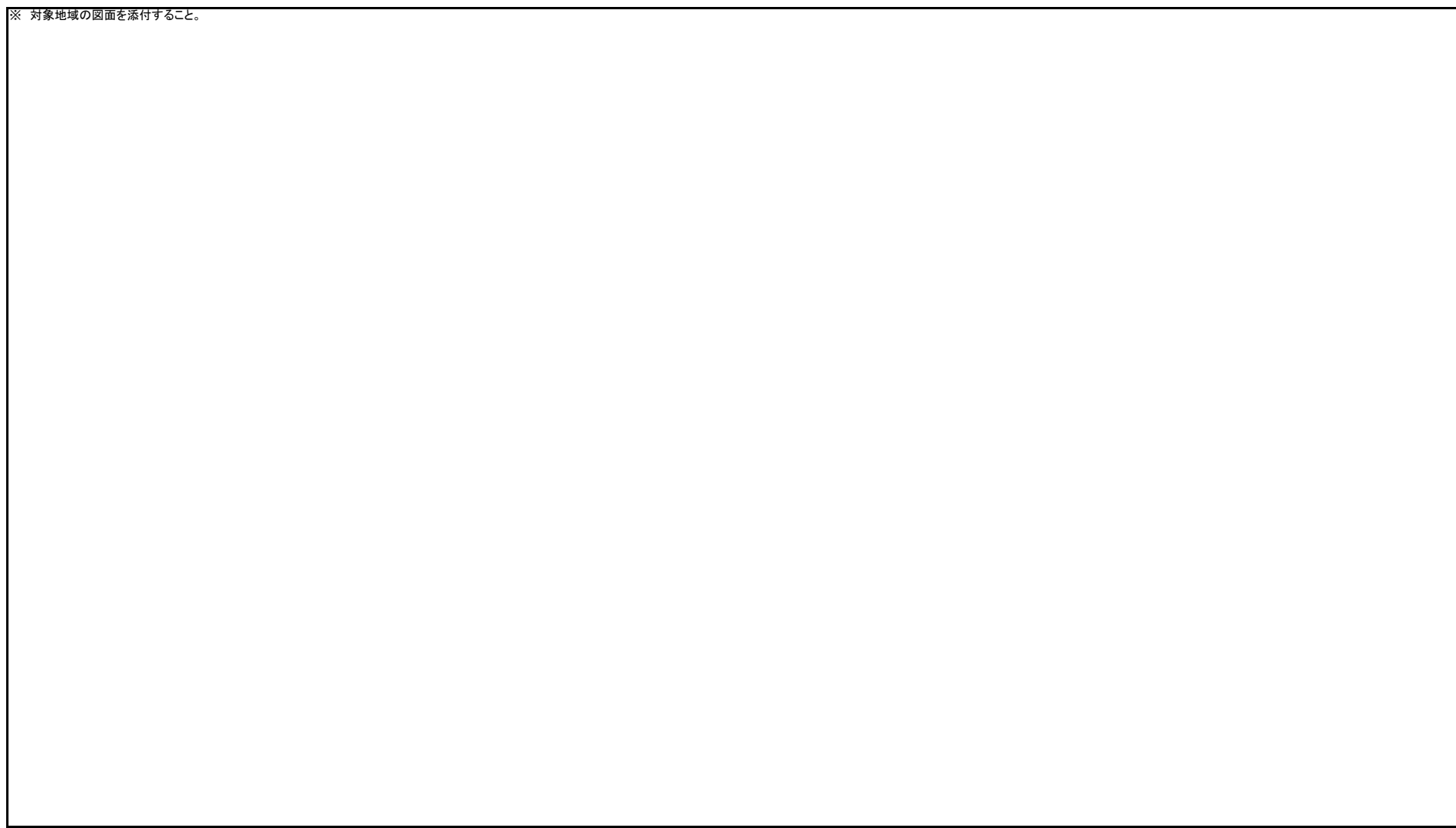
※本記載要領を自然環境整備計画につける必要はありません

- ①「番号」欄、「公園名」欄及び「事業名」欄等には、別添様式1－(3)交付対象事業経費配分等一覧表と同じ内容を記載すること。
- ②「事業概要」欄には、施設の種類、規模及び数量等を記載し、長距離自然歩道においては、地区名(区間名)及び延長等を記載すること。なお、複数箇所での整備の場合は、箇所ごとに記載すること。
- ③「新規・再整備」欄には、当該事業が新規事業である場合には「新規」、既存施設の更新・改良の場合には「再整備」と記載すること。
- ④「既存施設の有無」欄には、事業箇所において既存施設が有る場合は○、無い場合には×を記載すること。
- ⑤既存施設がある場合、「既存施設の概要」欄、「整備年度」欄及び「国庫補助の有無」欄(国庫補助が有る場合は○、無い場合には×)に必要事項を記載すること。
- ⑥「国立公園事業の手続」欄には、公園事業決定等の手続きを終えている場合は○、事業実施までにそれらを行う場合は△を記載すること。
- ⑦「交付対象事業の区分」欄には、自然環境整備交付金取扱要領に定める交付対象事業に適合していることを確認のうえ、老朽化対策のための整備の場合は、「老」を記載し、国際化対応のための整備の場合は、「国」を記載すること(両方選択可)。

別添様式1-(5)概要図(自然環境整備計画(国立公園整備事業))(〇〇都道府県)

都道府県名		対象地域		所在地	
-------	--	------	--	-----	--

※ 対象地域の図面を添付すること。



【概要図記載要領】

※本記載要領を自然環境整備計画につける必要はありません

- ①「対象地域」欄には、標準的には〇〇国立公園(〇〇地域)と、整備計画の対象地域を簡潔に記載することとし、個別地域ごとに異なる目標を掲げる場合には、本様式は個別地域ごとに作成すること。
- ②「所在地」欄には、対象地域に含まれる市町村名を記載し、ふりがなを付すこと。複数の市町村にまたがる場合には、主たる整備が行われる市町村名から記載すること。
- ③添付する図面には、次の事項を記載すること。
 - ・スケールバー、方位
 - ・対象地域の範囲(赤線で囲む)
 - ・交付対象事業の位置(図示)と名称
 - ・関連事業の位置(図示)と名称(交付対象事業と区別できるような凡例を設けること。)
- ④その他必要な事項を図面に記載するときは、必ず凡例を設けること。
- ⑤本様式(A4版横長)による表現が困難な場合は、異なる大きさの図面を別途作成しても差し支えない。

別添様式2-1

自然環境整備計画(国定公園等整備事業)
【令和 年度～令和 年度】

と どう ふ け ん め い
都道府県名

令和 年 月

変更 令和 年 月

別添様式2-(2) 目標、計画期間及び整備方針(自然環境整備計画(国定公園等整備事業))

都道府県名		対象地域	
-------	--	------	--

計画期間	令和	年度	～	令和	年度
------	----	----	---	----	----

目標

目標設定の根拠

対象地域の現状

課題

対象地域の整備方針	方針に沿った主要な事業
.	
.	
.	

目標を定量化する指標							
指標	単位	定義	調査等の方法	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	目標値	
					基準年度	目標年度	

その他必要な事項

【目標及び計画期間記載要領】

※本記載要領を自然環境整備計画につける必要はありません

- ①必要に応じ適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ②「対象地域」欄には、標準的には〇〇国定公園(〇〇地域)、国指定〇〇鳥獣保護区、〇〇自然歩道(〇〇のみち)と、整備計画の個別の対象地域を簡潔に記載することとし、個別地域ごとに異なる目標を掲げる場合には、本様式は個別地域ごとに作成すること。
- ③「計画期間」欄には、自然環境整備計画の期間(概ね3～5年)を記載すること。
- ④「目標」欄には、交付期間内に達成すべき本計画の目標を簡潔に記載すること。
- ⑤「対象地域の現状」欄には、対象地域の自然環境の特徴や現況、自然とのふれあいの推進と自然環境の保全・再生に係るこれまでの取り組みがわかるよう、簡潔に記載すること。
- ⑥「課題」欄には、対象地域の現状を踏まえ、解決すべき中心的な課題を簡潔に記載すること。
- ⑦「対象地域の整備方針」欄には、目標を達成するために具体的に何をするのかを簡潔に箇条書きするとともに、欄の右にある「方針に沿った主要な事業」欄に、本計画に位置付けられている事業のうち当該整備方針に沿った主要な事業の事業名を記載すること。ひとつの事業が複数の方針に対応する場合には、複数の「方針に沿った主要な事業」欄に記載すること。また、交付対象事業と連携して実施される関連事業について、該当するものがあれば記載すること。
- ⑧「指標」欄には、原則として、数値で表現できるものを記載すること。
- ⑨「定義」欄には、指標の数値等がどのように算出されるのかがわかるように記載すること。
- ⑩「調査等の方法」欄には、指標に係る目標値を把握するための調査等の方法について記載すること。
- ⑪「目標と指標及び目標値の関連性」欄には、指標と目標がどのように関係しているか、設定した目標値が目標を達成することを如何に反映しているかについて簡潔に記載すること。
- ⑫「従前値」欄には、設定した指標の基準年度における実績値を記載すること。
- ⑬「基準年度」欄には、指標の従前値を算出した基準となる年度を記載すること。ただし、基準年度は自然環境整備計画に位置づけられている交付対象事業が交付金を受けて着手される時点より前とする。
- ⑭「目標値」欄には、設定した指標の目標年度における目標値を記載すること。
- ⑮「目標年度」欄には、原則として自然環境整備計画の最終年度を記載することとするが、指標に係る調査等の関係でこれによりがたい場合はこの限りではない。
- ⑯「その他必要な事項」欄には、計画期間終了後に予定される整備施設の運営方法など、整備計画に関する特筆すべき事項について示すものとする。

【交付対象事業経費配分等一覧表記載要領】

※本記載要領を自然環境整備計画につける必要はありません

- ①事業箇所数が多い場合は、複数ページにまたがっても差し支えない。
- ②灰色のセルは関数により自動計算される部分を表しているため、灰色のセルには手を加えないこと。
- ③「1 国定公園に係る事業(生態系維持回復事業を含む)」については、「番号」欄に、「1-1」、「1-2」、「1-3」、・・・と番号を付すこと。
- ④「2 国指定鳥獣保護区に係る事業(国定公園外において行われる自然再生施設の整備事業であって、平成18年度以前からの継続事業であるもの)」については、「番号」欄に、「2-1」、「2-2」、「2-3」、・・・と番号を付すこと。
- ⑤「3 長距離自然歩道に係る事業(国立公園及び国定公園内の事業は除く)」については、「番号」欄に、「3-1」、「3-2」、・・・と番号を付すこと。
- ⑥「公園名」欄には、「〇〇国定公園」、「〇〇国指定鳥獣保護区」、「〇〇長距離自然歩道」と記載すること。
- ⑦「事業名」欄には、「〇〇園地整備事業」、「〇〇博物展示施設整備事業」などと固有名詞の入った事業名称を記載し、施設の種類のみの記載(例:園地、公衆トイレ等)はしないこと。
- ⑧「事業箇所」欄には、市町村名を記入し、ふりがなを付すこと。複数の市町村にまたがる場合には、主たる整備が行われる市町村名から記載すること。
- ⑨「事業主体」欄には、都道府県名または市町村名を記載すること。
- ⑩「(参考)全体事業費」及び「(参考)全体事業期間」欄には、交付対象事業について、自然環境整備計画の計画期間外を含め、事業の開始から完了までの全体の事業費及び事業期間を記載すること。
- ⑪「総事業費」欄には、都道府県単独事業費(市町村事業の場合は、市町村単独事業費)及び事業に伴う交付対象外経費を含めること。
- ⑫「(参考)都道府県費」及び「(参考)市町村費」欄には、交付対象事業費のうち国費充当分を除いた地方負担分における都道府県と市町村の負担額を記載すること。
- ⑬「(参考)交付対象事業費の年次配分」欄には、自然環境整備計画の作成時点における、交付対象事業費の年次配分の見込みを記載すること。自然環境整備計画の計画期間が5ヵ年未満の場合は、不要な欄に斜線を記載すること。

【交付対象事業概要等一覧表記載要領】

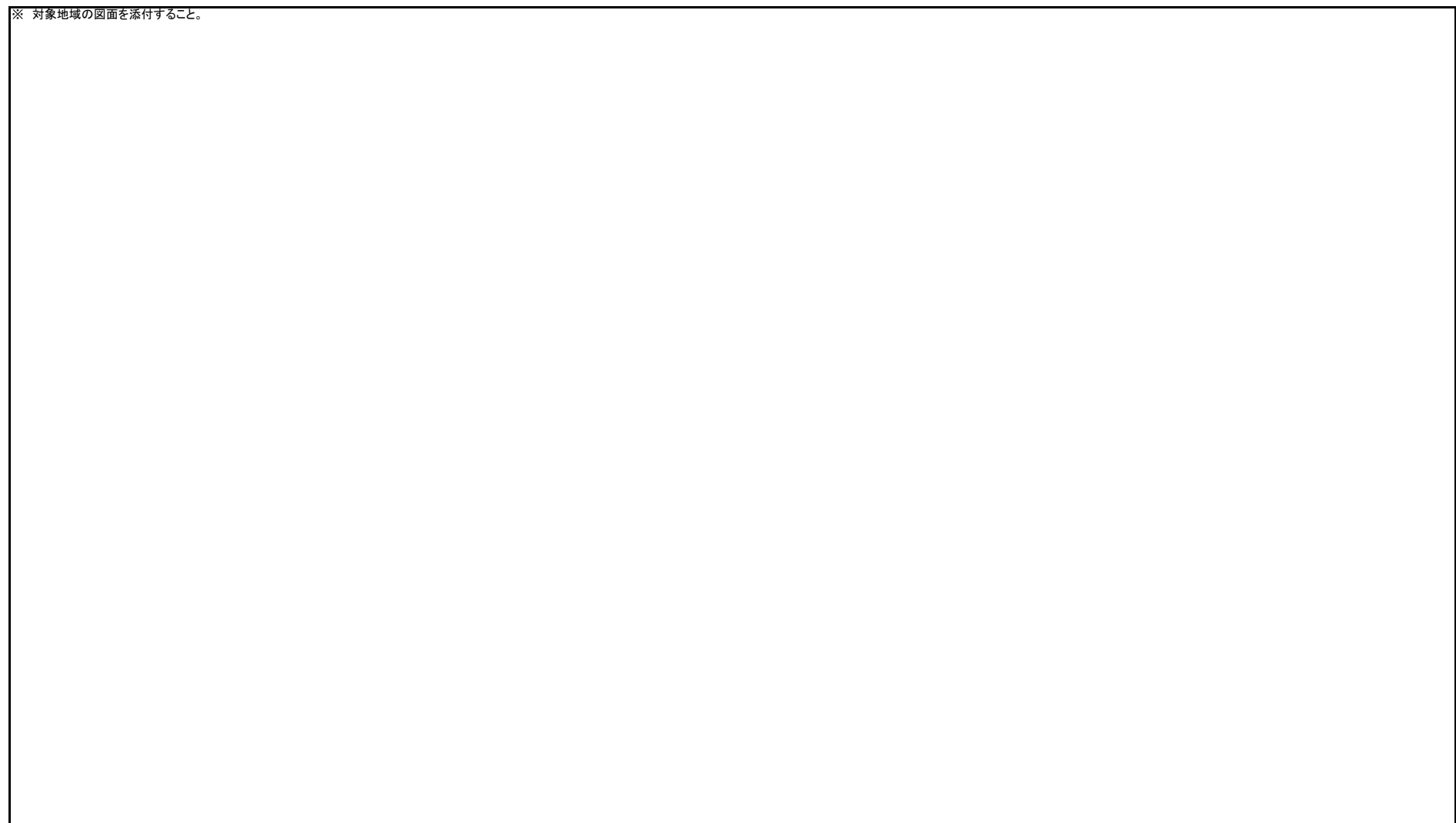
※本記載要領を自然環境整備計画につける必要はありません

- ①「番号」欄、「公園名」欄及び「事業名」欄等には、別添様式2-(3)交付対象事業経費配分等一覧表と同じ内容を記載すること。
- ②「事業概要」欄には、国定公園及び国指定鳥獣保護区においては、施設の種類、規模及び数量等を記載し、長距離自然歩道においては、地区名(区間名)及び延長等を記載すること。なお、複数箇所での整備の場合は、箇所ごとに記載すること。
- ③「新規・再整備」欄には、当該事業が新規事業である場合には「新規」、既存施設の更新・改良の場合には「再整備」と記載すること。
- ④「既存施設の有無」欄には、事業箇所において既存施設が有る場合は○、無い場合には×を記載すること。
- ⑤既存施設がある場合、「既存施設の概要」欄、「整備年度」欄及び「国庫補助の有無」欄(国庫補助が有る場合は○、無い場合には×)に必要事項を記載すること。
- ⑥「交付対象事業の適合」欄には、自然環境整備交付金取扱要領に定める交付対象事業に適合していることを確認のうえ、公園計画等の策定及び事業決定等の手続きを終えている場合は○、事業実施までにそれらを行う場合は△を記載すること。

別添様式2-(5)概要図(自然環境整備計画(国定公園等整備事業))(〇〇都道府県)

都道府県名		対象地域		所在地	
-------	--	------	--	-----	--

※ 対象地域の図面を添付すること。



【概要図記載要領】

※本記載要領を自然環境整備計画につける必要はありません

- ①「対象地域」欄には、標準的には○○国定公園(○○地域)、国指定○○鳥獣保護区、○○自然歩道(○○のみち)などと、整備計画の個別の対象地域を簡潔に記載することとし、個別地域ごとに異なる目標掲げる場合には、本様式は個別地域ごとに作成すること。
- ②「所在地」欄には、対象地域に含まれる市町村名を記載し、ふりがなを付すこと。複数の市町村にまたがる場合には、主たる整備が行われる市町村名から記載すること。
- ③添付する図面には、次の事項を記載すること。
 - ・スケールバー、方位
 - ・対象地域の範囲(赤線で囲む)
 - ・交付対象事業の位置(図示)と名称
 - ・関連事業の位置(図示)と名称(交付対象事業と区別できるような凡例を設けること。)
- ④その他必要な事項を図面に記載するときは、必ず凡例を設けること。
- ⑤本様式(A4版横長)による表現が困難な場合は、異なる大きさの図面を別途作成しても差し支えない。

別添 1

事前評価用チェックシート(参考例) (自然環境整備計画(国立公園整備事業))

都道府県名	計画期間	令和	年度～令和	年度
個別地域名	評価年度	令和	年度	
1 事業の必要性				チェック欄
★ (1)	事業区域の自然環境、施設整備の現状及び利用の動向等から、事業を実施する必要が認められる。			
★ (2)	上位計画との整合性が確保されている。			
★ (3)	同じ国立公園の直轄事業との整合性が確保されている。			
★ (4)	自然環境整備交付金取扱要領の1に定める交付対象事業等である。			
2 事業の有効性				チェック欄
★ (1) 公園等の利用				
	① 公園利用者の安全確保のための老朽化施設の整備である。			
	② 訪日外国人の快適な公園利用の整備である。			
	③ 利用環境の向上、適正な利用の誘導のための整備である。			
	④ 質の高い、魅力ある景観づくりのための整備である。			
	⑤ 全ての人を楽しめるようユニバーサルデザイン等を考慮している。			
	⑥ 国際的な保護地を活用するための整備である。			
(2) 公園等の保護				
	① 生物多様性の確保や自然環境の保全等のための整備である。			
	② 地域に固有の風景を保護するための整備である。			
3 目標と指標の妥当性・実現可能性				チェック欄
★ (1) 目標と指標の妥当性				
	① 目標に対応した適切な指標が設定されている。			
	② 指標及び数値目標と事業内容の整合性が確保されている。			
(2) 経済性				
	長寿命化やコストの削減に努めるなど経済性に配慮している。			
(3) 自然環境等への配慮				
	自然環境や地球環境に対し、以下のような配慮をした事業である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備による風景への影響を最小限とするよう配慮 ・ 省エネの推進や再生エネルギーの活用 ・ 地域材等の天然材料等、生態系に配慮した資材の利用 ・ 外来種の持ち込み対策等に対する施工上の配慮 ・ 木材を利用する場合に間伐材を使用 ・ 廃棄物が発生する場合にリサイクル等を推進 			
★ (4) 実現可能性				
	① 関係機関や地域との合意が形成されている。			
	② 整備完了後適切に維持管理が実施される予定である。			
	③ 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。			

注：★は必須項目

このシートは、自然環境整備計画作成要領第5の1に基づく事前の評価の様式例を示したものである。

整備計画の作成主体として、不要な項目の削除を行う等の修正した上で、使用すること。

記載要領

- 1 本様式は、作成要領第2の1に規定する個別地域毎に作成すること。
- 2 「2事業の有効性」、「3目標と指標の妥当性・実現可能性」は、当該計画の目標や指標を踏まえ、項目を取捨選択すること。
- 3 「2事業の有効性（2）公園等の保護」の項目は、必要に応じて使用すること。
- 4 必要に応じて、各項目に対する適合状況について説明を付記すること。

※ 整備計画の変更に伴い、チェックシートの提出が必要となる場合

- ① 対象地域が追加される場合
- ② 対象地域の事業内容が変更され、検証の結果に変化が出る場合
(例えば、利用事業が主体のところに、保護の内容が追加された等)

都道府県名		計画期間	令和	年度～令和	年度
個別地域名		評価年度	令和	年度	
1 事業の必要性					チェック欄
★(1) 事業区域の自然環境、施設整備の現状及び利用の動向等から、事業を実施する必要が認められる。					
★(2) 上位計画との整合性が確保されている。					
★(3) 自然環境整備交付金取扱要領の1に定める交付対象事業等である。					
2 事業の有効性					チェック欄
★(1) 公園等の利用					
利用の場合に選択	① 自然体験活動や自然環境学習の場として活用するための整備である。				
	② 適正な利用への誘導のための整備である。				
	③ 利用環境の向上、安全性の向上のための整備である。				
	④ 質の高い、魅力ある景観づくりのための整備である。				
	⑤ 全ての人を楽しめるようユニバーサルデザイン等を考慮している。				
	⑥ 国際的な保護地を活用するための整備である。				
(2) 公園等の保護					
生物多様性の確保や自然環境の保全等のための整備である。					
★(1) 公園等の保護					
保護の場合に選択	① 地域に固有の生態系を確保するための整備である。				
	② 絶滅のおそれのある野生生物の生息・生育環境を保全するための整備である。				
	③ 地域に固有の風景を保護するための整備である。				
	④ モニタリング計画が策定されている。				
	⑤ 科学的知見に基づく順応的取り組みや計画を評価する体制が整っている。				
	⑥ 国際的な保護地を活用するための整備である。				
(2) 公園等の利用					
自然体験活動や自然環境学習の場として活用するための整備である。					
3 目標と指標の妥当性・実現可能性					チェック欄
★(1) 目標と指標の妥当性					
① 目標に対応した適切な指標が設定されている。					
② 指標及び数値目標と事業内容の整合性が確保されている。					
(2) 経済性					
長寿命化やコストの削減に努めるなど経済性に配慮している。					
(3) 自然環境等への配慮					
自然環境や地球環境に対し、以下のような配慮をした事業である。 ・整備による風景への影響を最小限とするよう配慮 ・省エネの推進や再生エネルギーの活用 ・地域材等の天然材料等、生態系に配慮した資材の利用 ・外来種の持ち込み対策等に対する施工上の配慮 ・木材を利用する場合に間伐材を使用 ・廃棄物が発生する場合にリサイクル等を推進					
★(4) 実現可能性					
① 関係機関や地域との合意が形成されている。					
② 整備完了後適切に維持管理が実施される予定である。					
③ 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。					

注：★は必須項目

このシートは、自然環境整備計画作成要領第5の1に基づく事前の評価の様式例を示したものである。

整備計画の作成主体として、不要な項目の削除を行う等の修正した上で、使用すること。

記載要領

1 本様式は、作成要領第2の1に規定する個別地域毎に作成すること。

2 「2事業の有効性」、「3目標と指標の妥当性・実現可能性」は、当該計画の目標や指標を踏まえ、項目を取捨選択すること。

3 「2事業の有効性」は、その内容により、利用か保護かを選択するが、利用、保護の双方を含む場合には、利用と保護の双方の項目を選択して利用すること。

4 必要に応じて、各項目に対する適合状況について説明を付記すること。

※ 整備計画の変更に伴い、チェックシートの提出が必要となる場合

① 対象地域が追加される場合

② 対象地域の事業内容が変更され、検証の結果に変化が出る場合
(例えば、利用事業が主体のところに、保護の内容が追加された等)

別添 3

目標の達成状況等の評価（自然環境整備計画（国立公園・国定公園等整備事業））

都道府県名		対象地域名		評価年度	令和	年度		
事業実施期間		令和	年度～令和	年度	事業費	千円	(うち国費	千円)
事業の実施内容								
目標の達成状況	整備計画策定時に設定した目標に対する事業の効果の発現状況							
	目標を定量化する指標の達成状況	当初の指標	指 標	定 義	従前値	目標値	達成値	達成値の評価
			単位		基準年度	目標年度	達成年度	
		その他の指標						
	整備に伴う取り組みの実施状況							
今後の取り組み								

記載要領

- 1 本様式は、自然環境整備計画作成要領の第5の2の事後の評価を行うための様式である。
- 2 本様式は、必要に応じて、欄の拡大、行の追加をすること。
- 3 本様式は、作成要領第2の1に規定する対象地域毎に作成すること。
- 4 「事業の実施内容」欄には、実施した事業について、適宜、図表、写真等を活用してわかりやすく記載すること。また、整備計画策定時に予定していた事業と実施した事業に大きな変更があった場合は、その変更内容についても記載すること。
- 5 「整備計画策定時に設定した目標に対する事業の効果の発現状況」欄には、整備計画策定時に設定した目標に対して、その効果の発現状況が分かるように記載すること。
- 6 「その他の指標」欄には、整備計画策定時に記載していなかった指標であっても、効果を説明するために適した指標があれば積極的に記載すること。
- 7 「達成値の評価」欄には、整備計画策定時に記載した「目標と指標及び目標値の関連性」を踏まえて、達成値の評価を記載すること。
- 8 「整備に伴う取り組みの実施状況」欄については、整備とともに実施された関係機関等の取り組みや継続的な活動、近隣の他事業への波及効果等について記載すること。
- 9 「今後の取り組み」欄については、目標の達成状況を踏まえ、次期計画への反映方針や地域での関係機関等の取り組み予定等について記載すること。